

交通消費者行政レポート

(平成24年度報告)



写真：久米商船 新造船「フェリー琉球」

内閣府沖縄総合事務局運輸部

目 次

1. 沖縄総合事務局運輸部における交通消費者行政の動向について	
【沖縄総合事務局運輸部企画室の年間活動報告】	
(1) 平成24年度「バリアフリー教室」の開催	1
(2) 平成24年度「バリアフリープロモーター活動」の実施	2
(3) 「第4回沖縄地方バリアフリー推進連絡会議」の開催	3
2. 平成24年度 交通関連行政相談の概要	
(1) 行政相談件数	4
(2) 行政相談の主な事例	4
3. バリアフリー化の状況	
(1) 車 両 等	5
(2) 旅客施設	6
4. お問い合わせ先等	
(1) 交通消費者相談窓口一覧	7
(2) ホームページによるご意見・ご質問の募集	7



来間大橋（沖縄）

1. 沖縄総合事務局運輸部における消費者行政の動向について

【沖縄総合事務局運輸部企画室の年間活動報告】

(1) 平成24年度「バリアフリー教室」の開催

運輸部では、開発建設部と連携し、高齢者、視覚障がい者、身体障がい者等の疑似体験や介助体験等を通じてバリアフリーについての理解を深めてもらうとともに、ボランティアに関する意識を醸成し、誰もが高齢者、視覚障がい者、身体障がい者等に対し「お手伝いしましょう」とごく自然に声をかけてサポートできる「心のバリアフリー」を目指しています。

・伊江島でのバリアフリー教室

日時：平成24年11月2日（金）13：30～16：00

場所：伊江村はにくすホール（座学）

フェリーいえしま（体験学習） ＊バリアフリー対応船

対象：伊江村内観光関係者（約30名）

共催：伊江島観光協会、伊江村社会福祉協議会 協力：伊江村公営企業課

内容：高齢者や障がい者に対するコミュニケーション方法等についての座学

及び高齢者疑似体験、アイマスク体験、車いす体験及び介助体験

アンケートの主な感想

「健常者として知っていたつもりが体験したことで改めて感じた点が多々あった」

「ハード面ではなく、ソフト面が重要だと分かった」



【専門家講師による講義】



【車椅子体験】



【アイマスク体験】



【高齢者疑似体験】

(2) 平成24年度「バリアフリープロモーター活動」の実施

現在、「どこでも、だれでも、自由に、使いやすく」というユニバーサルデザインの考え方を踏まえた「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」(以下、「バリアフリー新法」という。平成18年12月20日施行)に基づき、高齢者や障がい者等の方々が社会参加をするために重要な公共交通機関や建築物等についての移動円滑化施策が全国各地で進められているところです。

運輸部では、開発建設部と連携し、市町村によるバリアフリー新法に基づく基本構想策定の取組を促進することを目的として、基本構想策定のノウハウを必要としている市町村に対して、専門家等からなるバリアフリープロモーターを派遣し、バリアフリー新法の解説、基本構想策定までの流れ、策定メリットの紹介、補助制度の説明、他の市町村の事例紹介を実施しています。当局においては担当官から説明を行っています。

日 時 平成24年7月17日(金) 14:00～15:00
場 所 豊見城市役所
相手方 豊見城市役所担当課長外職員
当 局 開発建設部1名・運輸部3名 計4名
内 容 「バリアフリー新法と基本構想について」資料に沿って説明後、意見交換

日 時 平成24年9月24日(月) 11:00～12:00
場 所 沖縄市役所
相手方 沖縄市市役所担当課長外職員
当 局 運輸部3名
内 容 「バリアフリー新法と基本構想について」資料に沿って説明後、意見交換

※宮古島市のバリアフリー基本構想策定に対する主な活動

○先進地事例調査視察

日 時 平成24年12月18日(火)～19日(水)
場 所 東京都荒川区 相手方 宮古島市担当者との意見交換
内 容 バリアフリー先進地の現地視察(荒川区、竹芝客船ターミナル、羽田空港等)

○宮古島市バリアフリー基本構想策定のための勉強会

日 時 平成25年2月15日(金) 15:00～17:00
場 所 宮古島市役所平良庁舎 相手方 宮古島市役所バリアフリー関係課
内 容 「バリアフリー施策の推進について」
国土交通省総合政策局安心生活政策課
「荒川区における基本構想作成の事例紹介」
荒川区防災都市づくり部都市計画課・八千代エンジニアリング(株)

(3)「第4回沖縄地方バリアフリー推進連絡会議」の開催

地域の一体的・総合的なバリアフリー化を進めるためには、関係者相互の協力と連携を強めることが重要となっています。本会議は地域の学識経験者、障がい者団体、NPO法人、施設設置管理者、行政等が一堂に会し、情報や意見の交換を行い、お互いの取組に理解を深め、バリアフリーの現状や課題を共有し、よりより協力関係を築き、連携してバリアフリー化の進展に寄与することを目的として開催しました。

日 時 平成25年3月1日(金) 10:00～12:00

場 所 沖縄県立博物館・美術館 美術館講座室

主 催 沖縄総合事務局運輸部・開発建設部

議 事 (1) 国におけるバリアフリー施策について

沖縄総合事務局運輸部企画室・開発建設部建設行政課

(2) 宮古島市バリアフリー基本構想策定の取組について

宮古島市建設部都市計画課

(3) 各団体のバリアフリーの取組について

① 那覇空港しょうがい者・こうれい者観光案内所について

NPO法人バリアフリーネットワーク会議

② 「新型信号機(LED付き)横断講習会及び普及について

社会福祉法人沖縄県視覚障害者福祉協会

③ 人と環境にやさしいバスの導入について

社団法人沖縄県バス協会

④ 旅客船に係るバリアフリーの取組について

一般社団法人沖縄旅客船協会

⑤ レンタカーの福祉車両の導入状況について

一般社団法人沖縄県レンタカー協会

⑥ ノンステップバスの導入について

沖縄県企画部交通政策課

⑦ 県営住宅の身障者対応住戸の整備状況について

沖縄県土木建築部施設建設課

⑧ 沖縄県における福祉のまちづくりについて

沖縄県福祉保健部保健福祉課

⑨ 那覇市版パーキングパーミット制度について

那覇市健康福祉部福祉政策課

○ 質疑応答・意見交換

2. 平成24年度 交通関係行政相談の概要

(1) 行政相談件数

平成24年度に各担当課に寄せられた意見・要望は、161件です。

形態別では、問い合わせが0件、意見・要望が161件となっています。モード別ではハイヤー・タクシー関係が140件（87.0％）と最も多く、次いでバス関係が39件（24.2％）、貨物関係が22件（6.8％）となっています。

①形態別

区分	来訪	電話	文書	計
問い合わせ	0	0	0	0
意見・要望	16	107	38	161
合計	16	107	38	161

※問い合わせ欄には通常業務における手続の問合せ等軽微なものは計上していない。

②モード別

区 分	旅客 鉄道	バス	ハイヤー タクシー	航空	旅客 船	モード 跨り	貨物	港湾	倉庫	登録検査 整備等	船舶 船員	観光	一般 管理	計
問い合わせ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
意見・要望	0	39	108	3	0	0	11	0	0	3	0	0	0	161
合計	0	39	108	3	0	0	11	0	0	3	0	0	0	161

(2) 行政相談の主な事例

・タクシー関係

相談内容：タクシーが追い越し禁止の車線で追い越しを市、その後、信号無視をして走り去っていった。

対 応：車両情報により事業者を特定し、事業者へ連絡を取り、道路交通法及び運転マナーについて指導を行った。

3. バリアフリー化の状況

(1) 車両等

①バス

平成24年度末の沖縄ブロックにおけるバス車両のバリアフリー化の状況は、低床バスは92両（12.3％）で、内訳は、ノンステップバスは66両（8.8％）、ワンステップバス26両（3.5％）となっています。

②モノレール

平成24年度末の沖縄ブロックにおける軌道車両のバリアフリー化の状況は、26両（13編成）（100.0％）ですべての編成がバリアフリー化されています。

③船舶

平成24年度末の沖縄ブロックにおける一般旅客定期航路船舶（5t以上）のバリアフリー化の状況は、22隻（36.7％）です。

表 車両等のバリアフリー化の状況

	総 数	適合数	適合率 (%)
バ ス	751両	92両	12.3
		66両 (内ノンステップ)	8.8
		26両 (内ワンステップ)	3.5
モノレール	26両 (13編成)	26両 (13編成)	100.0
船 舶	60隻	22隻	36.7

※ バスの適合数は低床バス。



【ノンステップバス】市外線



【ノンステップバス】市内線

※ 沖縄県が平成24年度から沖縄振興一括交付金を活用したノンステップバスの購入支援制度を策定し、平成28年度までにノンステップバスを約200台に増やし適合化率の向上を目指す予定である。

(2) 旅客施設

①バスターミナル

平成24年度末の沖縄ブロックにおけるバスターミナルのバリアフリー化は、段差の解消は3施設(60.0%)、視覚障害者誘導用ブロックの設置は1施設(20.0%)、身体障害者用トイレの設置は3施設(60.0%)です。

②モノレール駅

平成24年度末の沖縄ブロックにおける軌道駅のバリアフリー化は、段差の解消は15駅(100.0%)、視覚障害者誘導用ブロックの設置は15駅(100.0%)、身体障害者用トイレの設置も15駅(100.0%)で全て対応しております。

③旅客船ターミナル

平成24年度末の沖縄ブロックにおける旅客船ターミナルのバリアフリー化は、段差の解消は27施設(84.4%)、視覚障害者誘導用ブロックの設置は14施設(43.8%)、身体障害者用トイレの設置は8施設(25.0%)です。

表 旅客施設のバリアフリー化の状況

	総施設数	段差の解消	視覚障害者誘導 ブロック	身体障害者用 トイレ
バスターミナル	5	3 (60.0)	1 (20.0)	3 (60.0)
モノレール駅	15	15 (100.0)	15 (100.0)	15 (100.0)
旅客船ターミナル	32	27 (84.4)	14 (43.8)	8 (25.0)

※ 下段()は、適合率(%)



【旅客船ターミナル】



【バスターミナル】

4. お問い合わせ先等

(1) 交通消費者相談窓口一覧

団 体 名	窓 口	連 絡 先
沖縄総合事務局運輸部	企画室	098-866-1812
沖縄県企画部	交通政策課	098-866-2045
沖縄県バス協会		098-867-2316
沖縄県ハイヤー・タクシー協会		098-855-1344
沖縄旅客船協会		098-868-4449

(2) ホームページによるご意見・ご質問の募集

沖縄総合事務局運輸部では、運輸行政に関するご意見・ご質問をホームページ上でも受け付けています。

沖縄総合事務局運輸部HPアドレス <http://www.ogb.go.jp/nyu/index.html>

交通消費者行政レポートについて

沖縄総合事務局運輸部では、公共交通機関の利用者が何を望んでいるのか、どうすればもっと公共交通機関を利用してもらえるのか、そのためには行政として何ができるのかということを念頭に置きながら、日頃から様々な経路を通じて地域の人々のニーズの収集・把握に努めております。

また、高齢者や障がい者等をはじめ、すべての人たちにやさしい公共交通機関を目指し、関係者と連携しながらバリアフリー化の推進や、地域住民のバリアフリー意識の高揚を図るための取り組みなど、心のバリアフリーの施策にも取り組んでいます。

このレポートは、平成25年度において沖縄総合事務局運輸部に利用者から寄せられた行政相談やバリアフリー化の取り組みをとりまとめ、皆様に紹介するものです。

今後とも地域に密着した交通消費者行政の取り組みを積極的に展開し、皆様の声に耳を傾けながら、公共交通機関の更なる利便性の向上とバリアフリー化の推進に取り組んでいきたいと考えております。

今後とも交通消費者行政にご協力よろしくお願いします。

